

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月26日

会社名 株式会社リロ・ホールディング  
 コード番号 8876  
 (URL <http://www.relo.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員CFO  
 氏名 門田 康

TEL(03)5312-8704

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	42,240	(29.0)	2,080	(13.5)	2,100	(13.3)
16年3月期	32,738	(35.6)	1,833	(36.5)	1,853	(32.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	810	(15.6)	102.86	102.77	10.8	13.1	5.0
16年3月期	960	(144.2)	127.52	127.46	14.3	12.8	5.7

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 11百万円 16年3月期 14百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 7,503,579株 16年3月期 7,503,240株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,206	7,847	48.4	1,045.86
16年3月期	15,926	7,138	44.8	951.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 7,503,680株 16年3月期 7,503,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	433	761	223	2,629
16年3月期	318	517	112	3,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用外の非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,000	750	350
通期	55,000	2,350	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)69円97銭

平成17年3月31日を分割基準日、平成17年5月20日を効力発生日として1:2の割合で株式分割しており、1株当たりの年間配当金及び予想当期純利益は、分割後の15,007,360株をもって算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の7ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社 10 社及び持分法適用関連会社 4 社（注 1）により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、加えてその事業基盤を活かした関連事業（その他の事業）を展開しております。

### リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」等、企業の住宅・社宅に関連するサービスをトータルに提供しております。

近年では、海外赴任業務サポート「海外赴任 navi」をラインナップに加え、海外現地法人との連携を強化し、国内だけでなく海外地域にも展開しております。

### 福利厚生代行サービス事業

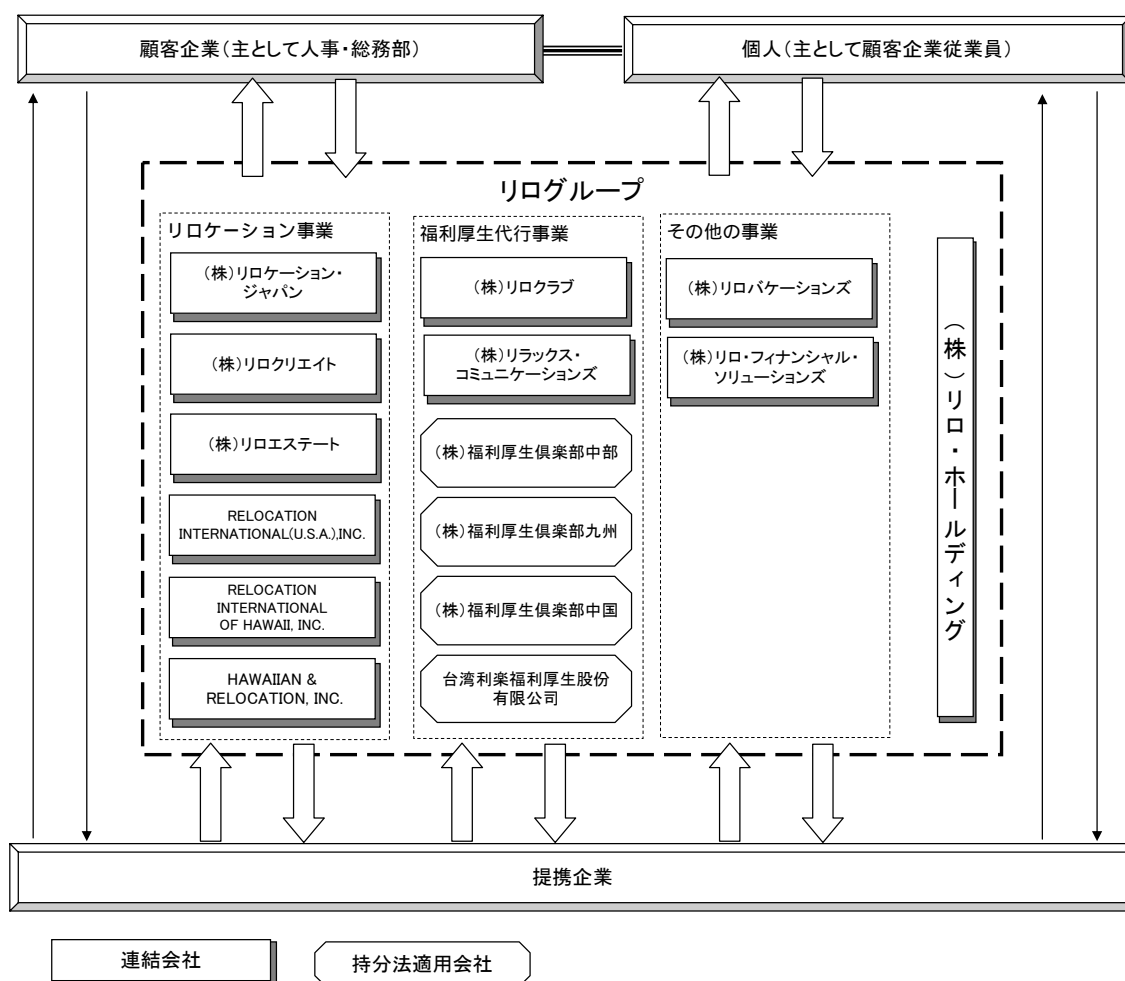
福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートといった生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

### その他の事業

その他の事業においては、リロケーション事業、福利厚生代行サービス事業における事業基盤を活かし、会員制リゾート事業、金融保険事業を運営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注1) 平成16年3月期には、連結子会社9社、持分法適用関連会社4社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社リロパッケージズ(平成16年10月1日付で会社分割により新設)および株式会社リロエステート(平成16年11月1日付で株式会社リロ不動産投資顧問を商号変更)が連結範囲に加わった一方で、株式会社イー・テレサービスが株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したため、同社を連結範囲から除外し、連結子会社10社、持分法適用関連会社4社となりました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」を始めとして、企業の福利厚生制度アウトソーシング「福利厚生倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスを基盤として、長期的には企業の従業員だけでなく一般個人にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業を成長させると同時に、グループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を実現することで、当社グループの企業価値を高めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、20%前後の配当性向を維持する方針であります。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力を向上させるための投資資金に充当してまいります。

### 3. 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、株式公開後二度にわたって投資単位を引き下げた他、平成17年3月末における株主の方々に対し、1対2の株式分割を実施いたしました。今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜施策を実行してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社では、株主資本の効率性を高めることを重視し、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標と位置付けております。また事業効率の指標として営業収益経常利益率につきましても注視してまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、営業収益1000億円企業となることを中期目標に掲げ、主力事業であるリロケーション事業や福利厚生代行サービス事業を発展させると共に、グループとシナジーのある領域での新規事業を積極的に展開し、第3、第4の柱を構築してまいります。

現在はCRMアウトソーシング事業、余暇創造事業という新たな事業分野の育成を推進すると共に、M&Aによる事業領域拡大も追求してまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

#### グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築してまいりました。

今後は、当社グループのサービスを利用している法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のコンテンツを利用して頂けるようクロスセルのモデルを確立し、より効率的な営業体制の構築を目指してまいります。

#### 新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域へ新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

## 個人情報保護法への対応

この4月より個人情報保護法が施行され、当社グループのようなアウトソーサーにおいては、その対応が非常に重要であると認識しております。当社グループは、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、既に事業会社5社にてプライバシーマークを取得しておりますが、今後もグループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの体制強化を目指してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する基本的な考え方とその実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社グループでは、企業の社会性を認識しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると考え、次のような運営を行ってまいります。

#### 迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

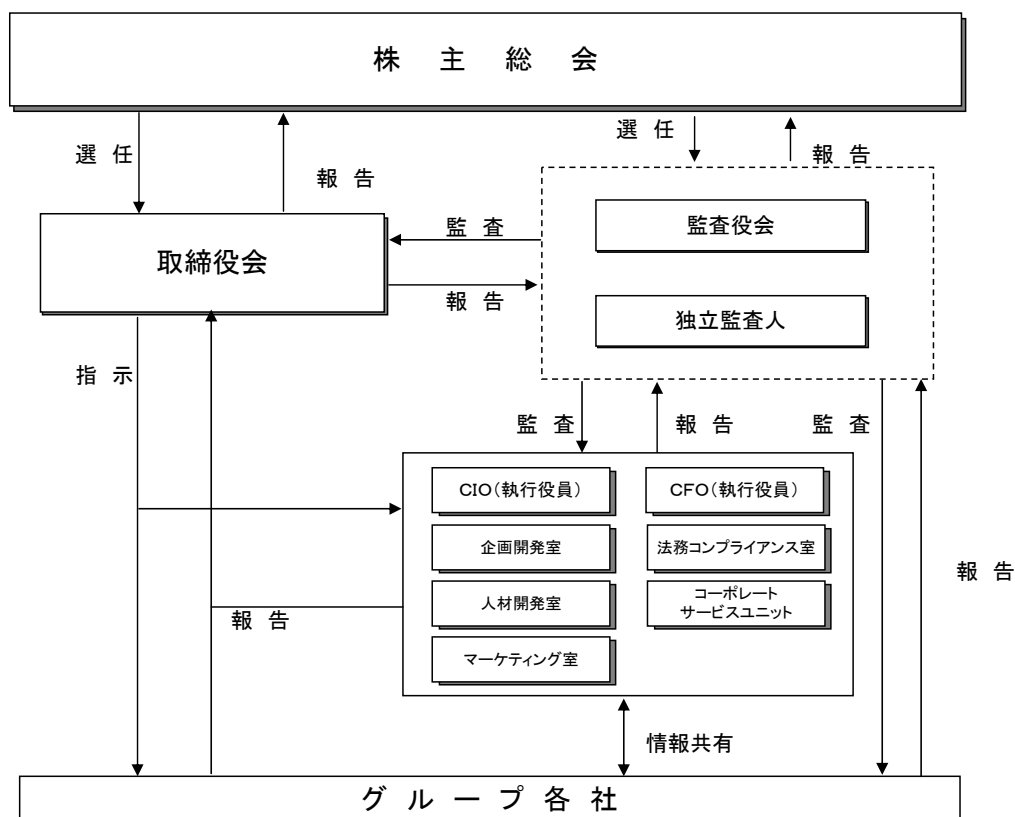
#### 情報開示方針

当社は、株主及び投資家の皆様に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

#### コンプライアンスに基づく事業運営

当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、法務コンプライアンス室を中心に、リスク管理を徹底してまいります。

#### < 業務執行・監視・内部統制の仕組み >



(2)コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役3名と監査役3名で構成され、定時取締役会を原則月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループにおける重要事項について判断する他、各事業会社での業務執行の監督を行っております。尚、責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役1名で業務執行・経営を監視しております。監査役はいずれも、当社との間に取引関係その他の利害関係はなく、今後も独立性を保ち運営してまいります。

会計監査については、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。現在、監査業務及び監査関連業務以外の報酬支払はありません。

また、業務上必要が生じた際には、顧問弁護士、監査法人等の専門家の方々に随時助言を仰いでおります。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概況(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

高度成長期・バブル期には、社宅や保養所に代表される法定外福利厚生を拡充することが、人材の採用・確保にとって重要なファクターの一つでありました。しかしながら、近年、高齢化による年金財政の逼迫、雇用情勢の悪化などを背景に、雇用保険料・厚生年金保険料といった法定内福利厚生費の負担が増加の一途をたどっており、多くの企業で人件費の効率化が進められてまいりました。

そうした中、経営的観点からみた戦略的な事業の見直しや企業変革を実践していく手段であるアウトソーシングの需要は引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、企業福利厚生分野における唯一のトータルアウトソーサーとしての総合力を活かし、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業が堅調な伸びを見せた結果、当連結会計年度の業績は、営業収益 422 億 40 百万円(前期比 29.0%増)、経常利益 21 億円(同 13.3%増)となりました。一方、今後のさらなる事業拡大を見据え既存システムの見直しにより特別損失を計上したことから、当期利益は 8 億 10 百万円(同 15.6%減)となっております。

尚、営業収益、経常利益は 2 期連続で過去最高を記録いたしました。

各事業セグメント別の経営成績は次の通りです。

#### リロケーション事業

当事業は、当社グループの原点である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点とし、現在では企業の住宅・社宅関連福利厚生制度における総合アウトソーサーとして事業を展開しております。

具体的には、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」(2001 年)、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」(2002 年)、海外赴任業務支援サービス「海外赴任 n a v i」(2004 年)等の新サービスを立ち上げ、社有社宅と借上社宅、持家と借家、国内と海外といったことを問わず、企業のあらゆるニーズに対応出来る体制が整いつつあります。

こうしたサービスをワンストップで提供できる企業は他にはなく、住宅・社宅制度のアウトソーシングニーズも高まっていることから、当連結会計年度における管理件数は順調に拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は 328 億 20 百万円(前期比 34.8%増)、営業利益 12 億 30 百万円(同 4.2%増)となりました。

#### 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

旧来、法定外福利厚生とは人材採用、長期雇用を主な目的とし、保養所に代表されるレジャー関連の施設が中心と考えられておりましたが、最近では「事業所における労働者の心の健康づくりのための指針」(厚生労働省)に示されているように、メンタルヘルスケア等従業員の働きやすい環境を提供することが重要視されるようになってまいりました。

「福利厚生倶楽部」では、かねてより従業員の皆様に支持される福利厚生制度を構築すべく、魅力あるメニュー開発と利用しやすい体制整備に注力してまいりました。今後も、「総合 E A P (Employee Assistance Program)」を標榜し、業界のリーディング・カンパニーとして福利厚生制度の向上に邁進してまいります。

また、顧客企業の会員組織に対しインセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」も、CRMに着目する企業のニーズが高まっており、業績を伸ばしております。

こうした活動により、当連結会計年度の営業収益は 73 億 73 百万円(前期比 19.0%増)、営業利益 15 億 69 百万円(同 31.3%増)となりました。

#### その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、会員制リゾート事業、金融・保険事業等を展開しております。

会員制リゾート事業は、バブル期以降リゾート会員権市場の縮小傾向が続いておりましたが、個人層を中心に需要が回復していることに加えまして、2007 年から団塊世代の方々の退職が始まることから、今後も市場は堅調に推移することが予想されます。

金融・保険事業は、リロケーション事業の管理物件増加に伴い、借家物件に入居する際の敷金を不要にする「リロ補償」の他、借家賠償保険等の保険契約が伸びております。

一方、前連結会計年度に連結子会社であったテレマーケティング事業が連結対象から外れております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は 20 億 47 百万円（前期比 6.4%減）、営業利益は 1 億 41 百万円（同 9.1%減）となりました。

## (2)次期連結会計年度の見通し（自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業に対する各企業からのニーズは引き続き高く、企業福利厚生のアウトソーシング市場は今後も拡大傾向が続くものと思われま

す。次期につきましては、当社グループの中期目標である営業収益 1000 億円企業を展望し、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業をさらに発展させると共に、第 3、第 4 の柱として期待される CRM アウトソーシング事業や余暇創造事業という新たな事業分野を育成してまいります。

以上により次期連結会計年度の業績見通しは、営業収益 550 億円、経常利益 23 億 50 百万円、当期純利益 10 億 50 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は 162 億 6 百万円（前連結会計年度末比 1.8%増）となり、一方、負債合計は 83 億 58 百万円（同 4.8%減）、資本合計は 78 億 47 百万円（同 9.9%増）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 5 億 85 百万円減少し、26 億 29 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 4 億 33 百万円（前年同期比 1 億 15 百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益 17 億 13 百万円、減価償却費 3 億 88 百万円を計上する一方で、保証金を 10 億 2 百万円差入した他、法人税等の支払が 8 億 69 百万円発生したことなどが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7 億 61 百万円（前年同期比 2 億 43 百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により 7 億 93 百万円を支出したことなどが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2 億 23 百万円（前年同期比 1 億 11 百万円の増加）となりました。配当金として 2 億 25 百万円を支払ったことが主な要因であります。

### （連結キャッシュ・フロー指標）

	第 36 期 平成 15 年 3 月期	第 37 期 平成 16 年 3 月期	第 38 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率（％）	48.5	44.8	48.4
時価ベースの株主資本比率（％）	93.8	150.8	138.9
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	84.9	54.9

\* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式数） / 総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金） / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息



## ・事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様に判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化し、当社株価が下落する可能性を有しておりますので、当社株式に対して投資される際には、慎重な判断が必要であると考えております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努め、損失を最小限に抑える所存であります。

尚、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、将来、リスク要因が増加する可能性も有しております。

### 法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、旅行、物販といった様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可を始めとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に対し影響を及ぼす可能性があります。

### 個人情報保護

当社グループでは、企業福利厚生代行サービス事業における顧客企業の従業員や、リロケーション事業における物件所有者や入居者などの個人情報を多く取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

### 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見とおり進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

### 企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義、自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する傾向が一部で見受けられます。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,104,130		2,619,539		484,590
2. 受取手形及び営業未収入金		2,939,128		2,073,600		865,527
3. 有価証券		110,538		10,014		100,523
4. 販売用不動産		348,075		347,430		645
5. 貯蔵品		49,041		48,639		402
6. 前渡金		1,640,469		1,942,637		302,167
7. 営業貸付金		986,657		1,187,798		201,141
8. 前払費用		122,862		270,264		147,402
9. 未収入金		83,019		82,142		877
10. 未収法人税等		134,335		137,709		3,373
11. 繰延税金資産		105,046		54,511		50,534
12. その他		353,290		106,433		246,857
13. 貸倒引当金		10,511		8,686		1,825
流動資産合計		9,966,085	62.6	8,872,036	54.7	1,094,048
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	328,972		970,522		641,550
2. 器具備品	2	178,179		181,382		3,203
3. 土地	3 5	404,316		432,119		27,803
4. 建設仮勘定		85,490		28,507		56,983
5. その他		-		2,283		2,283
有形固定資産合計		996,959	6.3	1,614,816	10.0	617,857
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウエア		987,758		719,485		268,273
2. 電話加入権		22,968		15,056		7,912
3. 連結調整勘定		690,552		-		690,552
4. その他		7,313		9,609		2,295
無形固定資産合計		1,708,593	10.7	744,150	4.6	964,442
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	682,746		1,901,792		1,219,046
2. 関係会社株式		431,220		-		431,220
3. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権		25,810		14,756		11,053
4. 長期前払費用		1,020		2,426		1,405
5. 差入保証金		709,693		670,820		38,873
6. 保証金		1,246,091		2,245,293		999,201
7. 保険積立金		101,513		102,244		730
8. 繰延税金資産		56,741		26,529		30,211
9. その他		17,047		22,988		5,940
10. 貸倒引当金		16,610		11,071		5,538
投資その他の資産合計		3,255,275	20.4	4,975,779	30.7	1,720,503
固定資産合計		5,960,828	37.4	7,334,746	45.3	1,373,918
資産合計		15,926,913	100.0	16,206,783	100.0	279,869

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 営 業 未 払 金	769,626		968,864		199,237		
2. 未 払 金	149,587		240,374		90,786		
3. 未 払 法 人 税 等	592,269		632,860		40,591		
4. 未 払 消 費 税 等	86,404		66,380		20,024		
5. 前 受 金	3,964,662		2,934,560		1,030,102		
6. 預 り 金	281,129		430,663		149,533		
7. そ の 他	117,207		31,420		85,786		
流 動 負 債 合 計	5,960,887	37.4	5,305,124	32.7	655,763		
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	12,657		-		12,657		
2. 預 り 敷 金	2,783,585		3,023,731		240,145		
3. そ の 他	27,249		30,143		2,893		
固 定 負 債 合 計	2,823,493	17.8	3,053,874	18.9	230,381		
負 債 合 計	8,784,381	55.2	8,358,999	51.6	425,381		
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	3,722	0.0	-	0.0	3,722		
(資本の部)							
資 本 金	2,450,768	15.4	2,451,530	15.1	762		
資 本 剰 余 金	2,644,023	16.6	2,644,785	16.3	762		
利 益 剰 余 金	3,122,919	19.6	3,857,064	23.8	734,144		
土 地 再 評 価 差 額 金	995,286	6.3	1,004,342	6.2	9,056		
5 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,677	0.0	8,335	0.0	4,658		
為 替 換 算 調 整 勘 定	78,946	0.5	91,765	0.6	12,819		
自 己 株 式	989	0.0	1,152	0.0	162		
資 本 合 計	7,138,810	44.8	7,847,784	48.4	708,973		
負債、少数株主持分及び資本合計	15,926,913	100.0	16,206,783	100.0	279,869		

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益						
1. リロケーション事業収入		24,352,482		32,820,043		8,467,560
2. 福利厚生代行サービス事業収入		6,197,888		7,373,181		1,175,292
3. その他の事業収入		2,188,000		2,047,506		140,493
営業収益合計		32,738,371	100.0	42,240,730	100.0	9,502,359
営 業 費 用						
1. リロケーション事業費用		22,306,012		30,574,784		8,268,771
2. 福利厚生代行サービス事業費用		3,104,719		3,781,146		676,427
3. その他の事業費用		1,913,561		1,642,120		271,440
営業費用合計		27,324,293	83.5	35,998,051	85.2	8,673,758
営 業 総 利 益		5,414,078	16.5	6,242,679	14.8	828,601
販売費及び一般管理費	1	3,580,248	10.9	4,162,096	9.9	581,848
営 業 利 益		1,833,830	5.6	2,080,582	4.9	246,752
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		4,766		6,867		2,100
2. その他受取手数料収入		1,571		-		1,571
3. 受 取 配 当 金		-		58,732		58,732
4. 為 替 差 益		-		797		797
5. 雑 収 入		54,851		33,291		21,560
6. 持分法による投資利益		14,702		11,600		3,102
営業外収益合計		75,891	0.3	111,287	0.3	35,396
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		3,748		7,902		4,153
2. 為 替 差 損		12,002		-		12,002
3. 控除対象外消費税等		16,881		43,968		27,086
4. 雑 損 失		23,208		24,132		924
5. デリバティブ評価損		-		14,959		14,959
営業外費用合計		55,841	0.2	90,961	0.2	35,120
経 常 利 益		1,853,879	5.7	2,100,909	5.0	247,029

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	2	400		98		301
2. 投資有価証券売却益		22,500		-		22,500
3. 貸倒引当金戻入益		2,110		562		1,548
4. 賞与引当金戻入益		2,104		-		2,104
特別利益合計		27,115	0.0	660	0.0	26,454
特 別 損 失						
1. 前期損益修正損	3	18,870		11,564		7,305
2. 固定資産除却損	4	3,223		293,183		289,960
3. 投資有価証券評価損		-		25,951		25,951
4. 投資有価証券売却損		-		46,332		46,332
5. 貸 倒 損 失		17,485		9,456		8,029
6. そ の 他		16,146		1,855		14,290
特別損失合計		55,725	0.1	388,344	0.9	332,618
税金等調整前当期純利益		1,825,269	5.6	1,713,225	4.1	112,044
法人税、住民税及び事業税		854,323	2.7	890,102	2.1	35,778
法人税等調整額		11,984	0.0	15,594	0.1	3,609
少数株主損益		1,365	0.0	3,461	0.0	2,095
当期純利益		960,327	2.9	810,990	1.9	149,336

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,644,023		2,644,023
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	-	-	762	762
資本剰余金期末残高		2,644,023		2,644,785
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,275,140		3,122,919
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	960,327		810,990	
2. 再評価差額金取崩額	-		9,056	
3. 連結除外による利益剰余金の増加高	-	960,327	174,211	994,258
利益剰余金減少高				
1. 配当金	112,548		225,100	
2. 役員賞与	-		3,500	
3. 新規連結による利益剰余金の減少高	-	112,548	31,512	260,113
利益剰余金期末残高		3,122,919		3,857,064

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,825,269	1,713,225	112,044
2. 減価償却費		316,358	388,660	72,302
3. 連結調整勘定償却額		40,419	32,161	8,257
4. 持分法による投資利益		14,702	11,600	3,102
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)		2,857	12,657	15,514
6. 貸倒引当金の減少額		9,265	6,860	2,404
7. 固定資産売却益		400	-	400
8. 固定資産除却損		3,223	293,183	289,960
9. 投資有価証券売却益		22,500	-	22,500
10. 投資有価証券売却損		-	46,332	46,332
11. 投資有価証券評価損		-	25,951	25,951
12. 賞与引当金増加額(減少額)		19,030	9,288	28,318
13. 受取利息及び配当金		4,766	65,600	60,833
14. 支払利息		3,748	7,902	4,153
15. 為替差損益		12,002	796	12,799
16. 売上債権の減少額(増加額)		1,000,724	282,611	1,283,335
17. 棚卸資産の減少額		31,018	1,048	29,970
18. 営業貸付金の増加額		570,978	203,976	367,001
19. 仕入債務の減少額		981,622	93,397	888,225
20. 未払消費税等の増加額		25,922	752	25,170
21. 未払金の増加額(減少額)		125,898	182,297	308,195
22. 保証金の増加額		787,361	1,002,924	215,563
23. 預り敷金の増加額		143,060	240,145	97,084
24. 未収入金の減少額(増加額)		15,006	175,817	190,824
25. その他資産の減少額		157,288	105,761	51,527
26. その他負債の増加額		90,636	56,470	34,165
27. 役員賞与の支払額		-	3,500	3,500
小 計		1,131,010	1,243,438	112,427
28. 利息及び配当金の受取額		11,130	68,089	56,958
29. 利息の支払額		3,748	7,941	4,192
30. 法人税等の支払額		820,105	869,929	49,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,287	433,656	115,368

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減 金 額
	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	242,897	793,185	550,287
2. 有形固定資産の売却による収入	4,107	-	4,107
3. ソフトウェアの取得による支出	213,841	330,448	116,607
4. その他無形固定資産の取得による支出	2,035	-	2,035
5. その他無形固定資産の売却による収入	550	-	550
7. 関係会社株式の取得による支出	30,000	9,663	20,336
8. 投資有価証券の取得による支出	4,800	101,177	96,377
9. 投資有価証券の売却による収入	45,000	161,668	116,668
10. 貸付金の回収による収入	-	340,000	340,000
11. 差入保証金の増加による支出	95,017	-	95,017
12. 差入保証金の減少による収入	32,590	-	32,590
13. その他の投資活動による支出	11,470	28,356	16,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,815	761,162	243,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	-	1,525	1,525
2. 自己株式の取得による支出	-	162	162
3. 配当金の支払額	112,548	225,100	112,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,548	223,738	111,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,791	5,421	51,369
現金及び現金同等物の増加額	255,285	545,823	290,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,953	3,214,668	255,285
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39,290	39,290
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,668	2,629,554	585,113



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.  
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.  
HAWAIIAN & RELOCATION, INC.  
㈱リロケーション・ジャパン  
㈱リロクラブ  
㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ  
㈱リロクリエイト  
㈱リラックス・コミュニケーションズ  
㈱リロパッケージング  
㈱リロエステート

なお、当連結会計年度において、株式会社リロパッケージング(平成16年10月1日付で株式分割により新設)および株式会社リロエステート(平成16年11月1日付で株式会社リロ不動産投資顧問を商号変更)が連結対象に加わった一方で、株式会社イー・テレサービスが平成17年2月1日付で株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したため連結対象から除外しました。

#### (2) 非連結子会社の数 2社

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.  
㈱アール・ジー・インベストメンツ

なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

㈱福利厚生倶楽部九州  
㈱福利厚生倶楽部中部  
㈱福利厚生倶楽部中国  
台湾利樂福利厚生股份有限公司

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### (2) 持分法適用外の非連結子会社数 2社、関連会社数 2社

持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.  
㈱アール・ジー・インベストメンツ

持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。

REDAC, INC.  
MAP VISION, INC.

なお、持分法適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.),INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII,INC.、およびHAWAIIAN & RELOCATION,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 15年～47年

器具備品 5年～15年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法によっております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

( 8 ) 当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

在外連結子会社である RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.、HAWAIIAN & RELOCATION, INC. が採用している会計処理基準はそれぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

「関係会社株式」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することにしております。なお、当連結会計年度の残高は418,878千円であります。

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	破産債権、更生債権、 その他これらに順ずる債権 10,000 千円 関係会社株式 431,220 千円	破産債権、更生債権、 その他これらに順ずる債権 10,000 千円 関係会社株式 418,878 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	483,816 千円	564,154 千円
3. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1) 担保提供資産	土 地 134,308 千円	- 千円
(2) 当該担保が付されている債務	物 上 保 証 373,537 千円  物上保証内訳 取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 373,537 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	- 千円
4. 偶発債務		
取引先等の金融機関からの借入金に対する保証	桜 井 和 子 373,537 千円	- 千円
5. 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条台10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。  再評価を行なった年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,485 千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条台10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。  再評価を行なった年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401 千円

## (連結損益計算書関係)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。				
広 告 宣 伝 費		77,072 千円		94,971 千円
役 員 報 酬		186,884 千円		239,640 千円
給 与 手 当		1,097,247 千円		1,135,664 千円
退 職 給 付 費 用		2,231 千円		8,274 千円
旅 費 交 通 費		98,176 千円		114,807 千円
通 信 費		243,396 千円		220,942 千円
地 代 家 賃		440,153 千円		442,274 千円
事 務 費		98,444 千円		134,200 千円
リ ー ス 料		24,076 千円		21,994 千円
減 価 償 却 費		76,759 千円		135,319 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	器 具 備 品	400 千円	建 物 附 属 設 備	98 千円
3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	過年度営業収益修正額	9,202 千円	過年度受取利息修正額	884 千円
	過年度固定資産除却損	4,975 千円	過年度営業収益修正額	10,679 千円
	営業権償却不足額	4,692 千円		
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建 物 付 属 設 備	2,195 千円	建 物 付 属 設 備	4,021 千円
	器 具 備 品	1,028 千円	器 具 備 品	151 千円
			ソ フ ト ウ エ ア	289,010 千円
5. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。	和 解 精 算 金	11,553 千円	貸倒引当金繰入	1,855 千円
	貸倒引当金繰入	4,593 千円		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日)	
預金及び現金勘定	3,104,130 千円	預金及び現金勘定	2,619,539 千円
有価証券勘定	110,538 千円	有価証券勘定	10,014 千円
現金及び現金同等物	<u>3,214,668 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,629,554 千円</u>

重要な非資金取引の内容

<p>前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕</p>	<p>当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕</p>												
<p>_____</p>	<p>他社との合併により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより、非連結子会社となった株式会社イー・テレサービスの連結の範囲から除外した時点における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（平成 17 年 1 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">462 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	362 百万円	固定資産	166 百万円	資産合計	529 百万円	流動負債	462 百万円	固定負債	-	負債合計	462 百万円
流動資産	362 百万円												
固定資産	166 百万円												
資産合計	529 百万円												
流動負債	462 百万円												
固定負債	-												
負債合計	462 百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	千円 7,282	千円 2,427	千円 4,855	器具備品	千円 208,862	千円 162,394	千円 46,467
器具備品	359,507	219,159	140,347	ソフトウェア	4,585	584	4,001
ソフトウェア	11,457	9,336	2,120	合 計	213,447	162,979	50,468
合 計	378,246	230,923	147,323				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1年超	合 計		1年内	1年超	合 計	
80,824千円	67,108千円	147,933千円		29,315千円	22,141千円	51,456千円	
(3)当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	136,814千円			支払リース料	41,087千円	
	減価償却費相当額	126,621千円			減価償却費相当額	39,363千円	
	支払利息相当額	6,435千円			支払利息相当額	803千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1 年 内	2,158千円		
				1 年 超	-千円		
				合 計	2,158千円		



## (有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,000	13,400	10,400
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,924	15,508	5,584
	小計	12,924	28,908	15,984
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,932	9,476	456
	小計	9,932	9,476	456
合 計		22,856	38,384	15,527

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
45,000	22,500	-

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	110,538	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	359,850	
優先株式	284,512	
合 計	754,900	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	15,508	-	-
合 計	-	15,508	-	-

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,000	15,860	11,860
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,824	15,902	6,078
	小計	13,824	31,762	17,938
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,932	9,391	541
	小計	9,932	9,391	541
合計		23,756	41,153	17,396

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
161,668	-	46,332

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	10,014	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,059,198	
優先株式	382,563	
合計	1,451,775	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	15,902	-	-
合計	-	15,902	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3)取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3)取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

### (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	500	500	485	14
	合 計	500	500	485	14

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社イー・テレサービスは退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年2月1日付で株式会社ワウ・コミュニケーションズと合併したことにより連結対象から除外されたため、当連結会計年度末には退職一時金制度を採用する連結子会社はなくなりました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	12,657	-
退職給付引当金	12,657	-

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	4,131	1,590
(2) 利息費用	-	-
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(5) 臨時に支払った割増退職金等	-	6,684

## (税効果関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<b>(流動資産の部)</b>		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	52,515	50,424
繰越欠損金	46,699	-
その他	6,375	4,582
繰延税金資産小計	105,590	55,007
評価性引当金	544	496
繰延税金資産合計	105,046	54,511
繰延税金資産の純額	105,046	54,511
<b>(固定資産の部)</b>		
貸倒引当金繰入超過額	13,061	13,061
有価証券評価差額金	9,026	220
投資有価証券評価損否認額	5,475	16,035
繰越欠損金	114,698	230,224
その他	23,965	31,697
繰延税金負債(固定)との相殺	-	220
繰延税金資産小計	166,227	291,018
評価性引当金	109,486	264,489
繰延税金資産合計	56,741	26,529
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,487	7,298
繰延税金資産(固定)との相殺	-	220
繰延税金負債合計	6,487	7,078
繰延税金資産の純額	50,253	19,450

## 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	0.6%
同族会社の留保金額に対する税額	1.0%	2.1%
評価性引当金の増減額	3.2%	6.0%
住民税等均等割等	0.6%	1.4%
その他	2.8%	2.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	47.5%	52.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	24,352,482	6,197,888	2,188,000	32,738,371	-	32,738,371
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	139,582	8,752	529,877	678,212	678,212	-
計	24,492,065	6,206,641	2,717,877	33,416,584	678,212	32,738,371
営業費用	23,311,470	5,011,669	2,561,884	30,885,024	19,516	30,904,541
営業利益	1,180,594	1,194,971	155,993	2,531,559	697,729	1,833,830
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,397,461	2,729,063	2,368,217	14,494,742	1,432,170	15,926,913
減価償却費	32,300	209,621	23,767	265,689	51,093	316,783
資本的支出	76,323	155,883	115,627	347,834	73,390	421,225

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は646,470千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,432,170千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収益及び資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	32,820,043	7,373,181	2,047,506	42,240,730	-	42,240,730
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	306,824	8,280	519,233	834,339	834,339	-
計	33,126,868	7,381,461	2,566,740	43,075,070	834,339	42,240,730
営業費用	31,896,306	5,812,185	2,424,928	40,133,421	26,726	40,160,148
営業利益	1,230,561	1,569,275	141,811	2,941,648	861,066	2,080,582
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,653,541	3,214,410	2,886,977	14,754,929	1,451,853	16,206,783
減価償却費	42,801	233,621	25,827	302,249	79,323	381,572
資本的支出	175,066	207,966	380,161	763,194	376,861	1,140,056

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は646,470千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,432,170千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収益及び資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。



( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )

1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関係内容		取引の 内 容 ( 注 2 )	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 ( 当該会社の子会社を含む )	日本体育施設運営㈱ ( 注 1 )	東 京 都 千 代 田 区	千円 918,000	ｽﾎﾟｰｯｸﾞ 運 営	無	兼任 1 人	無	工事の 受 注	千円 5,357	営業 未収入金	千円 306
								社宅管理 の受託	29,354		
								施設利用 契約の締 結	20,569	営業 未払金	1,468

取引条件及び取引条件の決定方針等

( 注 1 ) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の 88% を間接保有しております。

( 注 2 ) 工事の受注については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

〔 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		〔 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	950.96 円	1株当たり純資産額	1,045.86 円
1株当たり当期純利益	127.52 円	1株当たり当期純利益	102.86 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.46 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.77 円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	960,327	810,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,500	39,210
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,500)	(39,210)
普通株式に係る当期純利益(千円)	956,827	771,780
期中平均株式数(株)	7,503,240	7,503,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,896	5,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数 1,722個)	新株予約権1種類(新株予約権の個数 1,250個)

(重要な後発事象)

〔 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
—————	<p>当社は、平成 17 年 1 月 26 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 17 年 5 月 20 日付をもって平成 17 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 2 の割合をもって分割する。</li> <li>2. 分割により増加する株式数 普通株式 7,503,860 株</li> <li>3. 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p>
前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 475.48 円	1 株当たり純資産額 522.93 円
1 株当たり当期純利益 63.76 円	1 株当たり当期純利益 51.43 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 63.73 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 51.39 円